

本論文は

世界経済評論 2019年 1/2月号

(2019年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

葛西敬之が語る 世紀のパラダイムシフトと 日本の覚悟



JR 東海名誉会長 葛西 敬之

かさい よしゆき 1963年東京大学法学部卒、国鉄入社。69年米ウイスコンシン大学経済学修士号取得。86年職員局次長。87年JR東海発足、取締役総合企画本部長就任。社長、会長を経て2014年より名誉会長。主著に『未完の国鉄改革』『飛躍への挑戦 東海道新幹線から超電導リニアへ』他。

ソ連崩壊後の米国発グローバリズム

今日の世界の情勢を見ると、ソ連崩壊後、アメリカ、ヨーロッパ先進国を一斉に風靡していたグローバリズムが幻滅を呼び起こし、問い直される時期に来ているように思います。トランプ政権のアメリカファースト、ヨーロッパ各国におけるEU離れの傾向を見るにつけ、グローバリズムからナショナリズムへの回帰が起こりつつあるように思われます。

どのようにしてここに至ったかということを考えてみます。そもそもソ連崩壊までの1947年から約50年にわたる冷戦期間は、核兵器という究極の抑止力を米ソがほぼ独占的に持つことによって対峙した時代でした。19世紀のヨーロッパ列強がそれぞれの抑止力を持ってバランス・オブ・パワーを保った時代が一転して、まさに米ソの究極の抑止力が均衡することによって平和が保たれる時代となったのです。この推移はそれまでとは異なる経緯を辿りました。

人類の歴史が始まって以来、人間が作った一

つの体制は、勃興期、充実期、そして衰退期を経て新たな仕組みに体制移行するというサイクルで推移してきました。これが一世紀に一度くらいの周期をもって繰り返されてきました。最終的に一つの仕組みの老化現象が進んで、これ以上は続けられないという状態になったとき、新しく起こる勢力とこれまで支配していた勢力の間のパワーシフトと矛盾の解消は、従来は戦争という形でもたらされました。

戦争には破壊が伴い、そして殺戮が伴います。破壊によって過剰製造能力、デフレ圧力が除去されて、新しい復興需要が起こってきます。戦いの厳しさは人間を鍛え直し、平和に安住していた人間が新しい精神的な活力を持つようになります。また、戦争が起きると、勝つために必死の努力をする結果、新しい技術が発明され、それが平和時においては新しい商品として市場を拡大させます。

このように従来型の戦争は、老化した体制に活を入れ、次の時代の発展、活性化をもたらしましたが、冷戦の場合には一発の弾も米ソの間では撃たれることなく、互いを破壊し尽くすことのできる核兵器を抱えたままで、ソ連が内政

的、経済的に立ち行かなくなるといって崩壊するというプロセスを辿りました。

ソ連が崩壊した後に唯一の強国として残ったアメリカにとってみると、結果として新しい復興需要が世界に産まれないまま、余剰生産能力を抱えたままで冷戦が終了するという形になりました。そこで起こってきた動きが、グローバリズムだと言えます。

グローバリズムというものは、軍事的グローバリズム、政治的グローバリズム、経済的グローバリズム、文化的グローバリズムなど様々な様相があります。経済的なグローバリズムをとってみると、二つの側面があります。一つは、サプライチェーンの一定の部分がより安い労働力と新しい市場を求めて国境を越える形であり、もう一つは、国境に縛られない金融資本が自由に国境を越えて浸透する形です。これが米ソ冷戦終了後アメリカが唱導したグローバリズムの柱です。

「世界の覇者」アメリカ

このときにアメリカがどういう立場を取っていたかということについて、ニクソンが彼自身の著書である『変革の時をつかめ』の中で面白いことを言っています。

「今、世界の中で三つの神話が横行闊歩している。一つは、歴史は終わったという神話、その二は、これからは軍事力は要らないという神話であり、その三が、アメリカは没落するという神話である。

しかし、これは三つとも間違っている。歴史は終わるわけがない。人類が始まって以来、様々な歴史があり、様々な利害対立があり、様々な思想対立があって、歴史が繰り返されて

きている。冷戦が終了し、アメリカが勝者となったからといって、世界が一つの価値観と秩序に統一され、それが永続することにはならない。すなわちこれで歴史がなくなって、地球社会と地球市民の平和な時代だけが続くというのは幻想である。

二つ目の軍事力は要らないという神話も、三つ目のアメリカは没落するという神話も間違っている。アメリカは唯一の覇者、軍事的強国として世界を効率的に支配できるようになったのである」

彼は、アメリカにとって世界は三つのカテゴリーに分けられると言っています。一つ目がバイタル・インタレストに直結する国々です。メキシコ、カナダ、西ヨーロッパ諸国、産油国、日本がこれにあたります。これらの国の安全が脅かされた場合には、必要に応じて軍事力を行使してでも守らなければならない——。それによって脅威を制圧し、バイタル・インタレストを守らなければならないということです。

二つ目は、クリティカル・インタレストの国家です。中央アメリカ、韓国がこれにあたり、これらの国の安全が脅かされた場合には、アメリカは慎重に検討のうえ、軍事力を使うか使わないかを決定するべきであるとニクソンは言っています。

三つ目は、ペリフェラルな国家です。この国家の一例として、サハラ砂漠にあるマリを彼は挙げていて、この国に独裁政権ができたり、独裁政権の影響が及んだりしたとしても、アメリカとしては放置すれば良いとしています。

これら三つの段階的な支配により、アメリカは世界の秩序を効率的に守ることができるようになったのだというのが彼の考え方でした。

アメリカの覇権を揺るがした サプライチェーンのボーダレス化

ボーダレス化によりサプライチェーンが国境を越えてコストパフォーマンスの最適な分担関係を作るためには、すべての国がアメリカの価値観とルールに従うことが前提でなければなりません。一つの統一国家を考えてみると、国内の各地に様々な機能配分が行われますが、その結果、豊かな地域も生まれるし、付加価値の少ない地域も生まれます。一つの財政主権の下では、そこから上がる税収を地域に再配分して、国内の不均衡が調整されます。しかしグローバルな世界といっても、主権国家の集合体ですので、その調整はできません。

たとえば中国はアメリカのサプライチェーンの相当部分を受け皿として受け止めた結果、自ら産業的な強国になって軍事力を強化し、アメリカの指導に挑戦する立場に立ったという点で、グローバリズムは破綻していたと言えます。

そもそも、アメリカが真の意味で世界の大国として覇権を確立する礎を作ったのは、アメリカの製造業でした。アメリカは第一次世界大戦のときには大西洋を堀として安全地帯にいて、ヨーロッパに対しては最終段階で兵力を派遣したものの、どちらかという戦争中の様々な物資の製造元、いわば兵器工場として力をつけました。第二次世界大戦においても、アメリカはヨーロッパの戦線からは大西洋を挟んで離れており、自らは危険に晒されませんでした。日本と戦った太平洋戦争においても、太平洋では戦いましたが、アメリカ本土自体が脅かされたことはありませんでした。

このように、アメリカは無傷で、破壊を恐れる必要がなく、戦時需要に供給することにより製造業で強くなったのです。第二次世界大戦が終わった後のアイゼンハワー大統領の時点において、アメリカは経済的にも軍事的にも、世界最強、圧倒的な強さを誇っていました。

しかし冷戦後のサプライチェーンのボーダレス化によってアメリカの優位は失われ、雇用が縮小し、アメリカの誇る最先端の軍事力ですら、それを支えるサプライチェーンの相当部分が海外に移転してしまう形になりました。

これが現在のアメリカの閉塞感の基底となっていると言えます。

EUについて見ると、EUの中での求心力よりも遠心力が強く働きつつある傾向が見られます。これはブレグジットにも表れていますし、あるいはフランス、ドイツだけでなく、イタリア、スペイン、オーストリアなどで民族主義政党が強くなってきているという現象にも見られ、地域的グローバリズムに対する揺り戻しが起きていると言えます。

EUそのものがグローバリズムに向かったの一步前進なのだという見方が日本では通説のようになっていますが、EUはアメリカによる単独支配、アメリカのグローバリズムによるアメリカのルールに対抗するためのヨーロッパ先進国のブロック化であったと見てもいいと思います。今トランプ大統領がアメリカファーストに移行するプロセスとまったく同じように、ヨーロッパの中でも自国ファーストが出てきているというのが一つの流れのように思われます。

交通・通信技術の進化により国境を越えた人や情報の動きが容易になれば、経済活動、特に資本のグローバル化は進みます。しかし、人間はといえば、独自の言語、生活習慣など固有の

文化に縛られて、資本、金融のように容易に国境を越えることはできません。それぞれの発展段階の差もグローバル化の障害となります。それぞれを国際社会の単位としてまとめているのが国民国家です。グローバル化と国民国家、この二つの異なった要素の接点を求めるのが国際政治ということになります。

今後もグローバル化は進みますが、そのテンポは金融資本や観念的理想主義者の考えより、はるかに緩やかにでしかありません。その二つの相克が今日顕在化しているのだと思います。

それではこれらの動きが最後に行き着くところ、いわば新しい世界の秩序というものはどのようなようになるのでしょうか。

国際政治の主舞台は太平洋へ

国際政治の主舞台は太平洋に移ると思います。太平洋を挟んだ日米太平洋同盟と大陸のメジャープレイヤー化した中国、かつてアメリカの唯一のライバルであったロシア、そして新たに興隆しつつあるインド、それにEUを中心とするヨーロッパが織りなすパワーゲームというのが21世紀初頭の四半世紀の姿になると思います。

しかし、最終的には20世紀の米ソに取って代わるのが米中であるということは、ほぼ間違いありません。この種の流れというのは、これまでの世界の歴史の中で常に繰り返されてきた一つのパターンと言えます。人間の命に限界があるのと同じように、人間の作った体制も、誕生から成長、成長から壮年期を経て、次第に高齢化し、最後に土に戻るという流れをたどります。

ただし技術の進化という観点から見ると、第

二次世界大戦と米ソ冷戦の間には隔絶がありません。究極の抑止力である核兵器を持ち、それを使って刺し違える決意のある者同士は決して戦わないで済む、というパラドクスの中で平和が維持される仕組みは、20世紀後半の米ソ冷戦で始まり、そして21世紀における米中の「冷たい平和」の中でも基本原理として生き続けていくと考えて良いでしょう。

ニクソン・キッシンジャーが典型的なように、アメリカは伝統的に親中国であり、中国はアメリカの秩序に同化し、追従してくると思っていたと思います。ロシアが唯一の脅威であり、中国はロシアに対するチェック要素であるという彼らの考え方は、当時としてはそれなりの目的合理性を持っていました。しかし今日の中国はアメリカのサプライチェーンの重要部分を自分の中に取得することにより経済力の源泉を獲得し、国を近代化し、経済的・軍事的に強力になって、アメリカの覇権に挑戦する方向に動いてきている——。それが現実の中国の姿であり、アメリカの認識でもあります。アメリカはそれを抑え込みにかかっているのだと思います。

ソ連の場合は、世界を共産主義化するというイデオロギーが膨張政策のモチベーションになっていました。これに対して中国は一带一路という形で、地域的な連担性をもって世界を支配しようとしています。イデオロギーではなく、中国人の手で地理的に支配しようとするところで異なっています。中国が一带一路という形で世界人類共同体を作っていこうと考えているということがここ1~2年で明らかになってきて、アメリカの警戒心がとみに高まってきたというのが現状であります。アメリカの対中警戒感、おそらく中国の膨張政策、「中華帝国」

志向が止まるまでは続くでしょう。

アメリカのトランプ政権が中国に対する「貿易戦争」を仕掛けているのだと言って、自由貿易こそアメリカ自身の利益でもあり世界の進むべき道だという論をなす人がいます。彼らはまた、米中は経済的に相互依存関係が強いので封じ込めはできないとも言います。この論をなす人には、人間の理解、歴史の理解、文化の理解が不足し、すべてを経済的得失の面のみから見ているきらいがあると思います。

中国は自由貿易に乗じて外国の資本と技術を導入し、国家資本主義体制により自国の国営企業の利益のみを図り、外国企業に統制を加えています。それを自由貿易と称することはできないと思います。中国はそれだけでなく、技術の窃取、外国企業に対する技術移転の強要、あるいはアメリカ企業や自由主義諸国の企業を資本的に支配してサプライチェーンの取り込みを進めています。それをアメリカが抑え込みに入っていると考えて間違いはないと思います。

経済的合理性のみが世界の歴史を作ってきたわけではありません。中国が無制限な拡大膨張政策を追求しつつあるという現実が明らかになった今、それを抑止し、世界秩序の均衡を回復する必要性は、一時的経済合理性に優先すると考えなければなりません。肉を切らせて骨を断つということはあるのです。

米ソ冷戦の教訓

ソ連が膨張主義を取り、アメリカがその抑え込みを図った米ソ冷戦の構図の中で、アメリカがソ連の抑え込みに成功するプロセスには三つのターニングポイントがありました。

一つ目は、キューバ危機において、ソ連の核

ミサイル展開をアメリカが実力で阻止したときです。これでソ連はアメリカに対する核軍事力の拡大膨張政策を放棄せざるを得なくなりました。それまでソ連のフルシチョフは、15年以内に工業生産でアメリカを追い抜き、資本主義を埋葬すると言っていましたが、キューバ危機を機にそれが抑止されました。

二つ目は、ソ連がSS20という戦域核ミサイルを配備し、ヨーロッパにおける対米核戦力優位を作り上げようとした際、アメリカが戦域核ミサイルのパーシングIIを西ドイツ国内に配備し、デュアルキーシステムを導入してソ連と刺し違える姿勢を見せたときです。このときソ連は、配備したSS20を廃棄する代わりに、アメリカ側にパーシングIIを除去してもらおうという妥協策に走りました。これによってソ連は、ヨーロッパでのアメリカに対する核の優位をあきらめることになりました。

もしあの時点でアメリカがパーシングIIの配備をためらい、西ドイツ政府が国内世論を恐れてパーシングIIの配備とデュアルキーシステムをためらえば、ソ連は西ドイツの国内世論の分断を図り、社会的、政治的にNATOの結束力を弱体化させることに成功したでしょう。現に、ソ連は西ドイツにおける親ソグループを総動員して反核世論を煽っていたのです。

三つ目は、アメリカがベトナム戦争で疲弊する中、ソ連が一方では海軍力を増強し、もう一方でアフガニスタンに侵攻したときです。このアフガニスタン侵攻がソ連の命取りになりました。ソ連はアフガニスタン侵攻により、アメリカがベトナム戦争で消耗した以上に消耗し、崩壊に至りました。アメリカはベトナム戦争の仇を討ったわけです。

地政学的にも必然性の高い日米同盟

こうした動きと同じようなプロセスを米中関係はたどっていくのだらうと思われま

す。中国は今、一帯一路・太平洋二分政策という地理的な膨張政策を取っていますが、そのための不可欠な条件作りとして、宇宙分野におけるアメリカのシュープリマシー（優位）をいかにして弱体化させるかということを考えています。中国が様々な形でサイバー攻撃を仕掛けたり、ASAT（衛星破壊兵器）の実験を行ったりすることで、いざというときにアメリカの宇宙における通信情報システムを攪乱し、運用能力を破壊する用意をしています。また、アメリカの安全保障に関わる機材のサプライチェーンに中国が資本的に食い込み、先端技術の窃取と製造能力の支配を図っていることに、アメリカは阻止する動きを取りつつありますが、これも至当のことと思います。

これらは、現在アメリカが中国に対して感じている差し迫った脅威であり、アメリカはこれをなんとしても抑え込まなければ、世界におけるアメリカの安全と利益が守れないということを強く認識し、この分野の強化に取り組んでいます。日本も同盟国としてその動きにピタリと歩調を合わせなければなりません。

こうした米中のつばぜり合いは、かつての米ソ冷戦がたどったように、やがて中国が膨張を放棄し、自己抑制をすることにより、一定の均衡状態に達するまで続くと思います。そうなったとき、両国は対峙はするものの均衡し、曲がりなりにも安定した仕組みができ上がり、21世紀がその体制の下で進んでいくことになると思います。

その際、日本の立場はどのようなのでしょうか。日本は自国の安全保障、特に究極の抑止力である核抑止力をアメリカに頼ることに決め、それを国是としてこれまでやってきました。核の抑止力がない者は戦争に巻き込まれ、核の傘の下にいる者同士は決して戦争に巻き込まれることがないというのが米ソ冷戦の教訓です。これはポスト冷戦時代である21世紀の現在においてもあてはまるものであり、日本はアメリカの核抑止力に自らの安全を任せる以外の選択肢はありません。中国やロシアの核の傘の下に入るとい

う選択肢は全くないのです。アメリカと日本は必然的な同盟関係であると言えます。それは大陸に対する海洋民族の同盟であり、海洋民族的な気風、地政学的な利益を共有しているということです。アメリカ、日本以外にも、オーストラリア、インドネシア、フィリピン、そしてインドなどがこの海洋連合の中に含まれます。そして、海洋国家の常と言えるかもしれませんが、自由貿易、太平洋・インド洋の航行の自由を守っていかなければならないこと、すなわち「自由主義」「国際主義」の価値観を共有しています。このように日米には同盟の必然性があり、これまでもこれからも、これに代わる選択肢はないと言えます。

昨今、「アメリカは中国に対して劣勢に立って、衰退の途上にあり、いずれ中国の影響力に押されて日本を放棄せざるを得なくなる。だから日米中は三角形なのだ」という議論が時々聞かれますが、私はその可能性はないと思います。万が一、その可能性が現実化したとすれば、それは日本のこれまでの国家運営の基本が崩れたときであり、そのときはもう日本としては滅亡する以外ないのかもしれないかもしれません。しかし、幸いにしてそんな事態になることはない

思います。

アメリカが本当に核を使ってでも日本を守る決意があるかということについては、アメリカが日本に第5空軍、第7艦隊そして海兵隊を駐留させることにより、太平洋、インド洋、ペルシャ湾地域に至るまでのアメリカの国益を確保していることから、その姿勢が容易に崩れることは考えられません。また今後、アメリカが自国を守るのに精一杯になって世界から手を引き、世界国家の地位を捨てる決意をせざるを得なくなることもないでしょう。

少なくとも、中国が持つ戦略的核能力よりも強いアメリカの戦略的核抑止力が日本を覆っているという事実は、将来も変わることがないと思います。アメリカはかつての圧倒的強さを持っていないかもしれませんが、それでもなおアメリカの軍事力は十分強力であり、少なくともこれが短期的、中期的に変動を来すことは考えなくてよいでしょう。

北朝鮮の核を無力化するために

今後の問題は、北朝鮮の核が地域の核抑止力バランスに与える影響です。アメリカと日本は、北朝鮮を絶対に非核化するという決意で圧力を強めていますが、一方で中国は、北朝鮮の核は中国に交渉優位をもたらすものと考えているように思われます。北朝鮮の核を無力化するためにどう行動すべきかということは、日本の、そして日米同盟の重要な問題として、中国の「善意と協力」を当てにせず考える必要があります。

アメリカが北朝鮮の核を除去できなかった場合、地域的な核抑止力の均衡に綻びが生じます。北朝鮮の地域的核の脅威に対してアメリカ

が直ちに行動し、これを抑止するものと期待して良いかという点について、日本自身が考えなければなりません。

世界で核が拡散しましたが、イスラエルとイランの間には地域的な核抑止力のバランスが成立していますし、あるいはパキスタンの核に対してインドが独自の核を持つことによって地域抑止力バランスを作り上げています。それでは北朝鮮の核に対して日本の地域バランスをどう構築したらよいのでしょうか。

そのための一つの参考例になるのが、ソ連のSS20配備に対する西ドイツのパーシングII配備、ならびにデュアルキーシステムによる西ドイツによる核のボタンの共有です。西ドイツにアメリカのパーシングIIが配備され、その行使について西ドイツがボタンを共有するデュアルキーシステムが導入されたとき、ソ連は藪を突いて蛇を出しことを悟りました。それが米ソ間の核軍縮の突破口になりました。

北朝鮮の核が容易に除去できないと日米が見究めた場合、アメリカが日本に戦域核を配備し、その一部分についてデュアルキーシステムを導入したとすれば、それは北朝鮮だけでなく、これまで北朝鮮の核を自らの別動隊として対米交渉のメリット要素と見てきた中国に対する強いメッセージとなると考えられます。中国は、ソ連がSS20でパーシングIIという蛇を出したのと同じように、北朝鮮の核という藪を突いて日本による核戦力ボタンのデュアルキーの保有という蛇を出したことを知り、北朝鮮の非核化に本気で取り組むに違いありません。例えば米海軍の原子力潜水艦に海上自衛隊のクルーが加わり、共同チームを作ると発表した場合です。

これはなかなか容易な問題ではなく、日本人

のものの考え方の中にある歴史的、自然的な弱点を克服する必要を伴います。日本は島国であり、そして安全は自然が守ってくれるという環境の中に育ってきたこともあって、常に厳しい現実を直視して、実効性のある対応を取らなければならないという問題意識が欠落しています。日本の歴史の中で危機感が表面化したことは非常に少なかったのです。

しかし、現在はまさに幕末～明治維新の時期に日本の独立が危機に瀕していたとき、あるいは鎌倉時代に蒙古からの侵入に日本の独立が脅かされていた時期を上回る危機の時代であり、日本が「刺し違える覚悟」をいかに示すかということに、日本の安全がかかっていることを認識しなければなりません。核兵器という究極の破壊力が登場した米ソ冷戦時代には、その究極の抑止力を独占して対峙した米ソが刺し違える決意で対峙したがゆえに、決して戦うことはありませんでした。日本はその下で安全を確保できたのです。

北朝鮮が核を保有した今、米ソ間に存在したのに匹敵する「刺し違える覚悟」は、米中間に存在するでしょう。しかし、米朝間には同じ図式が存在するのでしょうか。北朝鮮ならびに韓国が歩調を揃えて日本に対して外交的恫喝に訴えたとき、同盟国アメリカは必要十分な実行行使をもって日本を支持するか否か——。必要なタイミングでの即刻の行動を確信できるか——？

日本に求められる「覚悟」

20世紀初頭のヨーロッパの歴史を振り返れば、イギリスがチェコスロバキア、ポーランドに与えたコミットを行動により果たしたのは、ズデーテン地方でチェコスロバキアに耐え難い

譲歩を強い、チェコスロバキアがそれに屈服した結果ヒトラーに併合され、ポーランドが独ソに分割されて滅びた後になってからでした。それは、事前に確固たる行動を取る決意を示さなければ、抑止力は機能しないこと、今の時代に置き換えれば、北朝鮮、中国を真剣に考えさせるためには日米同盟の覚悟をいかにして顕示するかが問われていることを、この歴史は示唆しています。

まずは日本が通常戦力において一定期間以上独力で国を守る能力を持つこと、そのために必要な防衛産業と技術を保有すること、そのうえで米中対立において一点の曇りもなくアメリカと歩調を合わせ、相互の信頼を強めることが不可欠です。米中対立は軍事的、政治的、経済的、文化的な総力対立です。政経分離的な使い分けは逆効果でしかありません。そして北朝鮮の地域的核による恫喝に対しては一定規模の刺し違える用意があることを北朝鮮・中国に示すことによりはじめて、抑止力が働き、交渉による問題解決が可能となるのだと思います。

日本人はそういうときに、得てして楽観的な見通しに頼り、厳しい現実から目を背けて話し合えばなんとかなると考えがちです。また同じ脈絡の中で、力不足を精神で補えばいいという方向に流れる傾向があります。大東亜戦争突入の際、日本はまったくバランスが取れていない戦いに対しても精神力によってなんとかなるという仮定の下でつっこんでいきましたが、これもその一つの例です。

今、日本を取り巻くあらゆる客観的な事実が、日本自身が刺し違える覚悟を、あるいは刺し違えるための抑止力を備えなければならないということを示しているにも関わらず、戦いだけは嫌だ、戦いを考えるだけでも嫌だと言い、

交渉によって避けられないことはないという楽観論にしがみつく者が少なくないように感じます。しかし、このような考え方自体が、彼らが最も嫌がっている戦いを招き寄せるのだと思います。現実を直視せず、実効的な政策を取ろうとしない、島国独特の弱点を克服することが大事なのです。

日本が自ら核を持つという選択肢がない以上、アメリカがそこまでの覚悟を日本と共有する形にどうやって持っていくか、また日本人にとってそれが必要であるという認識への転換をどうやったらできるか、という点こそが現在の問題だと思います。

今、1960年の日米安保こそが日本の今日の

繁栄と平和をもたらしたターニングポイントであったということを否定する者はいません。そのとき私は大学の1年生でしたが、ほとんどの教授陣、学生団体、労組、野党、大新聞、いわゆる知識人はみな反対でした。「アメリカとの軍事同盟は日本を危うくする」「非武装中立こそ正しい道だ」「社会主義は資本主義より進んだシステムだ」と叫び、反政府デモを繰り返していました。それを後ろで操作したのがソ連・中共でした。

今日、中国や北朝鮮が同じやり方で日米分断を策し、それに同調する国内世論が熱気を帯びる可能性は高いと思います。現実を直視し、実効性を求める勇気が求められます。

No.114

季刊 **国際貿易と投資**

2019年12月



一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

特集 米国第一主義の正体

(ECHO) 趣味と国益 (下) …………… 島山 襄

(論文・研究ノート)

- ・保護主義に傾斜するトランプ政権 2019年の米通商政策を占う …………… 渡辺 亮
- ・トランプの貿易戦争 米中の貿易相互依存が高まる中で、ともに負 …………… 大木 博巳
- ・関監視機能の強化で米国の投資は変化するか 対米外国投資委員会 (DFIUS) における審査手続きの変化と対応 …………… 高橋 俊樹
- ・世界における中国のプレゼンス工場と最近の日中関係 …………… 江原 規由
- ・「一带一路」と「第4次産業革命」の視点から …………… 山崎 恭平
- ・「一带一路」構想と「インド太平洋」戦略 …………… 増田耕太郎
- ・中国の進出脅威に日米印豪が協力提携へ ……………
- ・ミャンマーの衣類縫製産業の輸出競争力 ……………
- ・LDC卒業に備えるための課題 ……………

(統計) 国連BEC分類による米国の貿易
国連BEC分類による中国の貿易

★国際貿易投資研究所のホームページから全文をダウンロードすることができます
<http://www.iti.or.jp>

114号 発行：2018年12月
2018年12月 頒布価格：2500円
 季刊「国際貿易と投資」は年4回発行
 頒布価格（年間購読料）：10,000円

お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

発行：
一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)
 〒104-0045
 東京都中央区築地1丁目4番5号
 第37 興和ビル3階
 TEL：03 (5148) 2601
 FAX：03 (5148) 2677
 E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp
 URL：http://www.iti.or.jp/

季刊「**国際貿易と投資**」 114号〜2018年12月